

持続的養蚕業確立事業
(令和 7 年度農林水産省補助事業)

1. 趣旨

近年の繭の生産量の減少により、国産生糸は国内生糸需要の 0.13%と量的に非常に少なくなっている。将来にわたって蚕糸業が産業として持続可能なものとするためには、少量であっても実需に求められる品質と数量を確実に提供する体制を構築する必要がある。養蚕現場では、蚕や桑の病害への対応等繭の安定生産のための技術指導が必須であるが、地域の指導体制は弱体化している。特に、桑園については、全国的な実態が把握されておらず、改植計画もなく、桑苗の供給体制も整っていない。また、一部地域で桑萎縮病が発生しており、早期に主要産地において専門家による桑園診断を行い必要な対応策を助言していくことが急務となっている。このため、蚕糸科学技術研究所の技術者に加え、桑の専門家を技術アドバイザーとして新たに登録し養蚕農家への助言を行うとともに、今後の桑園管理指導の基礎とするため養蚕農家の桑園の情報を収集し既存の養蚕農家情報と合わせてデータベース化する。

一方需要面では、絹業関係者の国産生糸取扱量が減少し販売インセンティブが低下している。このような状況を打開するため、国産生糸製品に対する需要を喚起する環境づくりとして、「蚕糸の日」に関連したイベント等を活用して、蚕糸業の現状やその歴史的・文化的価値について消費者の理解を深めるとともに、「国産繭・生糸応援団（仮称）」を設立し企業や個人のサポーターを募る。また、国産生糸の強みを活かした付加価値の高い製品づくりに向けて、トレーサビリティ確認のための安定同位体を用いた生糸の産地判別、製糸工程の国際的な有機認証（GOTS 認証）、少量多品目生産システムの構築について検討する。

2. 予算額 8,603 千円

3. 事業実施主体 一般財団法人 大日本蚕糸会

持続的養蚕業確立検討会の設置について

1. 趣旨

農林水産省の「持続的生産強化対策事業推進費補助金」を受けて実施する全国的な支援体制の整備に関する事業（以下「持続的養蚕業確立事業」という。）の実施に当たり、今後の我が国の持続的な養蚕業を確立する観点から、有識者の幅広い助言を得るため、「持続的養蚕業確立検討会」（以下「検討会」という。）を設置する。

2. 検討会の構成

別紙のとおり。

なお、必要に応じ、専門委員を追加する。

3. 運営

- (1) 検討会に座長及び座長代理を置く。座長及び座長代理は会頭が指名する。
- (2) 検討会の庶務は、蚕糸絹業振興部において行う。
- (3) 検討会の資料（非公表資料を除く。）及び概要は、ホームページで公表する。

4. 検討会の開催計画

時 期	内 容
令和7年 6月3日	第1回検討会 ・事業計画について
11月	第2回検討会 ・事業の進捗状況について
令和8年 3月	第3回検討会 ・事業の実施報告について

別紙

座長	林 良博	国立科学博物館顧問
座長代理	中澤 靖元	東京農工大学大学院工学府生命工学専攻教授
委員	芦澤 洋平	山梨県養蚕農家
	合瀬 宏毅	(一財) アグリフューチャー ジャパン 代表理事 理事長
	河合 崇	ユナイテッドシルク (株) 代表取締役社長
	工藤 操	(一財) 消費科学センター 企画運営委員
	佐藤 正行	福島県養蚕農家
	佐藤 吉雄	群馬県農政部蚕糸特産課主監
	須藤 日出夫	小山農業協同組合 営農経済部 農畜産課 養蚕
	瀬筒 秀樹	農研機構 絹糸昆虫高度利用研究領域 研究領域長
	土屋 真志	碓氷製糸 (株) 常務取締役
	戸堀 真澄	上田蚕種 (株) 代表取締役社長
専門委員	小山 朗夫	(一財) 大日本蚕糸会 蚕糸専門員

(委員は五十音順)

事業の実施状況

	検討会	桑園調査・データベース化	技術アドバイザー派遣	新たなビジネス展開				需要拡大	
				WG	産地判別	GOTS認証	少量多品目流通	応援団・イベント	広報資料
4月									
5月		調査の企画	愛媛県研修会実施						
6月	第1回検討会(3日)				FAMICに依頼	認証機関に依頼	工芸作家等に依頼	応援団の設置	
7月		調査の実施		第1回WG(11日)		第1回検討会(17日)		会員募集	広報資料の作成
8月									
9月									
10月		データベース化		第2回WG					
11月	第2回検討会								
12月									
1月									
2月				第3回WG					
3月	第3回検討会							「蚕糸の日」関連イベントの実施	

桑園実態調査

1. 目的

今後の桑園管理や改植計画の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の実施計画

(1) 調査対象

大日本蚕糸会が把握している全養蚕農家

(2) 調査方法

調査票による調査とする。

調査票は、県協議会等を通じて（県協議会等のない地域は大日本蚕糸会が直接）配布・回収する。

(3) 現地調査

調査票調査を補完するため、必要に応じ現地調査を行う。

(4) 調査実施時期

7月 調査票配布

8月 調査票回収

(5) 調査票

別紙

養蚕農家桑園調査票

番号	
----	--

代表者名	
------	--

生年月日	S	H	.	.	
年齢					R6. 10. 1現在

所在地	〒	
	都県名	
	郡・市町村名	
	丁目・番地	

電話番号	
メールアドレス	

J A名	
------	--

調査担当者	氏名		連絡先	
-------	----	--	-----	--

(注) 本調査票については、本会の内部資料とし、個人や企業の個別の情報が漏れないよう、その取扱いに十分注意いたします。本調査のとりまとめ結果については、今後の蚕糸業の振興を図るための検討資料として使用したり、HPで公開することがあります。

桑園等経営面積

(単位：a)

水田	桑園					普通畑	樹園地	山林	合計	備考
	完成	未成	計	うち借地	うち機械収穫桑園					

桑園の状況

NO.	耕作地番	面積	自作地・借地の別		植栽経過年区分						品種	備考 (病害発生の有無等)	
			自作地	借地	未成	五年未満	十年未満	十五年未満	三十年未満	三十年以上			
記入例	○○○字△△123-1番	30 a		○					○			一ノ瀬	R2年に凍霜害有
1		a											
2		a											
3		a											
4		a											
5		a											
6		a											
7		a											
8		a											
9		a											

NO.	耕作地番	面積	自作地・借地の別		植栽経過年区分						品種	備考 (病害発生の有無等)	
			自作地	借地	未成	五年未満	十年未満	十五年未満	三十年未満	三十年以上			
10		a											
11		a											
12		a											
13		a											
14		a											
15		a											

今後の桑園整備の計画等

整備時期	面積		自作地・借地の別	
			自作地	借地
		a		
		a		

その他ご意見・ご要望等ご記入ください。

桑園管理技術アドバイザー派遣

1. 目的

主要養蚕地域に桑園管理の専門家を派遣し、桑の病害の発生や桑園の管理状況に関する情報を収集するとともに、桑園管理に関する研修会を開催する。

2. 技術アドバイザー派遣計画（最低6ヶ所必須）

地域	時期	研修会の場所	現地調査の場所	備考
山形地域	8月下旬		最上郡内農家	
福島地域				
栃木地域	10月上旬			
群馬地域	10月上旬			
埼玉地域	10月上旬			
岐阜地域	10月上旬			
愛媛地域①	10月下旬		西予市内農家	
愛媛地域②			大洲市内農家	

※県協議会等と調整の上、時期、場所等を決定する。

3. 説明資料

説明資料の内容はパワーポイントによる。

4. 参加者アンケート（必須）

研修効果を測定するため、研修会参加者にアンケート調査を実施。

新たなビジネス展開WGの活動計画（案）

1. 趣旨

国産生糸の強みを活かした付加価値の高い製品づくりに向けて、トレーサビリティ確認のための安定同位体を用いた生糸の産地判別、製糸工程の国際的な有機認証（GOTS 認証）、少量多品目生産システムの構築について検討する。

2. WGの開催

全国シルクビジネス協議会の協力を得て、以下の委員で構成するWGを開催する。

河合崇	ユナイテッドシルク（株）代表取締役社長
鳥越昌三	東洋紡糸工業（株）取締役開発部長
亀田恒徳	農研機構生物機能利用研究部門新素材開発グループ長
富田秀一郎	農研機構生物機能利用研究部門カイコ基盤技術開発グループ長
中澤靖元	東京農工大学大学院工学府生命工学専攻教授
佐藤吉雄	群馬県農政部蚕糸特産課主監
四方田正美	群馬県蚕糸技術センター所長

<WG開催計画>

令和7年7月11日	第1回WG
10月	第2回WG
令和8年2月	第3回WG

3. 調査検討内容

【安定同位体を用いた産地判別】

食品の産地判別に用いられている安定同位体比分析等を生糸の産地判別に応用することを検討。産地判別方法が確立されれば、国産生糸の差別化を通じた高付加価値化に活用。なお、このような方法により高付加価値化を実現した例として、米国のスーピマコットンがある。分析は農林水産消費安全技術センタ

一に依頼。

【製糸工程の国際的な有機認証】

生糸の製糸工程の GOTS 認証の取得は、我が国では実施例がなく、まずは蚕糸科学技術研究所の製糸工程を例に認証機関の事前相談を通じて、認証取得に必要な事項を明確にし、国内の製糸会社に対する適用可能性の検討を行う。

【少量多品目生産システム】

従来の大量生産・大量消費型流通では、外国産生糸との差別化が図れず、付加価値の向上が図りにくいことを踏まえ、少量であるという国産生糸の実態に合った流通システムについて、原料布地の調達をはじめどのような課題があるかを具体的に検証する。

生糸の産地判別の検討について

1. 目的

食品の産地判別に用いられている安定同位体比分析等を生糸の産地判別に応用することを検討。産地判別方法が確立されれば、国産生糸の差別化を通じた高付加価値化に活用。

2. 検討の進め方

農林水産消費安全技術センターに委託して、炭素及び酸素安定同位体比分析及び元素分析を用いて生糸及び繭の産地判別が可能かどうか検討する。

3. 分析サンプル候補

産地別：国内（東北、関東、四国）及び海外（中国、ブラジル）産生糸及び繭 13 サンプル。

国産は、品種や蚕期の比較、生糸と繭の比較の可能性も考慮に入れ選別。

まずは、上記内容にて分析し、結果により追加分析も検討していく。

製糸工程の GOTS 認証の検討について

1. 目的

製糸工程について、国際的な有機認証である GOTS 認証の可能性の検討を行い、将来製糸工場が認証取得を目指す際に助言できるような知見を集積する。

< 認証のポイント >

- ① 製造工程（トレーサビリティ、量的収支確認、製造手順書、製品・原料の区分管理、使用薬剤等）
- ② 社会規範（労働条件等）
- ③ 環境保全（排水処理等）

2. 検討の進め方

GOTS 認証機関の担当者に研究所に来てもらい、実際の製糸工程を確認してもらいながら、認証の方法、必要な書類、認証コスト等について説明を受け、認証の可能性について検討する。

認証機関：エコサート・ジャパン株式会社

3. 第 1 回目の検討会の日程

7月17日（木）

その他の事項

【応援団・イベント】

(応援団)

「国産繭・生糸応援団（仮称）」として、企業・個人のサポーターを募集。

サポーターに対しては、蚕糸業の現状やその歴史的・文化的価値を発信するとともに、「蚕糸の日」に関連した各種イベント等を案内。

(イベント)

「蚕糸の日」のイベントとして、消費者を対象として国産生糸について理解を深めるための講演会、パネル展示等を実施。

【広報資料】

国産生糸は国内生糸需要の 0.13%と希少であるということが消費者にほとんど知られていないという実態を踏まえ、蚕糸業の現状やその歴史的・文化的価値に関する広報資料（パンフレット等）作成。